

# 第4次南アルプス市行政改革実施計画の取組達成度

## 【評価基準】

【取組達成度】  
 A：目標を達成  
 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり（→ 次年度へ作業を残したもの）  
 C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり（→ 新たに課題が発生するなど計画どおり進んでいないもの）

## 【取組達成度】

A：目標を達成（100%）  
 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
 →（次年度へ作業を残したもの 70%）  
 C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
 →（新たに課題が発生するなど計画どおり進んでいないもの 30%）  
 D：目標は未達成で取組困難なも（0%）

資料1

基本方針	取り組みの方針	取り組みの項目	具体的な取組	取組達成度			コメント
				R3年度	R4年度	R5年度	
1 適切な経費削減	①コスト意識の徹底と経費削減		事務事業評価の適正な運用	B	B	B	913事業を評価し、現状維持・改善・廃止等の方針を示した。事務事業評価は、事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、継続的に研修を行い、職員の理解を深め、適切な評価ができるようする必要がある。
			職員へのコスト意識の徹底	A	A	B	新任管理職やリーダー職、新採用職員、採用3年目職員を対象に、市の財政状況や適正な予算執行について研修を実施し、コスト意識の向上を図った。健全な財政運営を行うためには、職員が市の財政状況を共有し、適切な予算執行や特定財源の確保を図ることが必要である。
			補助金・交付金の見直し	B	B	B	事務事業評価を通じて補助金・交付金の実施状況を確認する中で、課題の共有しながら見直しを図る必要がある。
	②歳入確保の取組推進		RPAやAI-OCR等ICTの導入	B	B	B	AIを活用した議事録起こしシステムについて調査研究を行い、導入に繋がった。業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、本市に適したシステムの調査・研究を行い、導入を検討する必要がある。
			ペーパーレス化の推進	B	B	B	市の庁議、市議会、介護保険認定審査会にタブレット端末を導入し、電子化・ペーパーレス化の本格運用を開始した。
			各種行政手続きの電子化	B	A	A	申請業務などに電子申請を取り入れ、効率化と市民サービスの向上を図った。利用範囲の拡大を行うため、引き続き検討をする必要がある。
	③公共施設等の適正な管理・配置		公共施設等の適正配置・規模の調査研究	B	B	B	各施設所管課へヒアリングを実施し、各施設の管理の基本方針などを現状に合わせて総合管理計画の見直しを行うと共に、民営化を検討するとなっている案件についても、調査研究を行った。公共施設のあり方については継続的に検討を行う必要がある。
			各種計画に基づく適正な管理	A	B	A	施設所管課において公共施設簡易点検マニュアルに基づく点検等を実施した。
	④民間活力の導入		指定管理者制度の導入と適正な運用	B	B	B	温泉施設、山小屋、スポーツ施設など30施設・14協定について指定管理者を選定した。経費削減とサービスの向上のため指定管理者制度の必要性は高いが、応募がない施設もあるため、社会ニーズを捉えた中で施設のあり方も検討する必要がある。
			PPP・PFI等の先進事例の調査研究	B	B	B	官民連携に向けた取り組みの調査研究を進める必要がある。
			導入基本方針等の作成	B	B	C	本市におけるPPP導入の基本方針や実際の運用に関する指針を定めるため、令和4年度に素案を作成したが、基本方針等が直ちに必要となる案件がなかったため、他市の状況について調査・研究を行った。
	⑤効率的・計画的な財政運営		行政評価と連動した効果的な予算編成	A	A	A	施策評価及び事務事業評価を適切に行い、予算編成と連動させることによって、効果的且つ効率的な行財政運営を継続的に行う必要がある。
			適正な予算規模の保持と執行管理	B	B	B	中期財政収支見通しの精度向上や職員への説明内容の見直し、予算査定精度向上に取り組みながら健全財政の維持のため、更なる取組強化の検討が必要。
			基金の適切な運用	A	A	A	新設の「ふるさと応援基金」には、令和5年度のふるさと納税寄附金から12.4億円を積み立て、翌年度の施策財源を確保した。今後の施設整備等については、合併特例債の終了に伴い、基金の取り崩す必要があるため、国県からの財源確保や事業時期の調整を図り、基金を持続的に活用できるよう取り組んで行く。

第4次南アルプス市行政改革実施計画の取組達成度

【評価基準】

【取組達成度】  
 A：目標を達成  
 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり（→ 次年度へ作業を残したもの）  
 C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり（→ 新たに課題が発生するなど計画どおり進んでいないもの）

資料1

【取組達成度】  
 A：目標を達成（100%）  
 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
 →（次年度へ作業を残したもの 70%）  
 C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
 →（新たに課題が発生するなど計画どおり進んでいないもの 30%）  
 D：目標は未達成で取組困難なも（0%）

基本方針	取り組みの方針	取り組みの項目	具体的な取組	取組達成度			コメント
				R3年度	R4年度	R5年度	
安定的な行財政運営の維持	2 安定的な歳入の確保	①歳入確保の取り組み	新たな自主財源の調査研究	B	B	B	民間事業者が持つマーケティングの専門知識・技術を活かし、ふるさと納税額の増加を目指すとともに、新規返礼品の開拓を職員が行える環境を整えるため、中間事業者導入の検討する必要がある。
			市税の徴収率向上	A	A	A	現年納付の推進と、納税相談における納税者の収入支出の確認、適切な催告の実施等により、徴収率は98.47%で目標値より1.77ポイント上回った。
			未利用財産の売却・貸付金の促進	B	B	B	普通財産（法定外公物含む）の売却や貸付（使用料・賃借料）を実施した。売却するにあたって課題がある未利用財産については、民間の意見を聞きながら検討を進める必要がある。
			使用料・手数料の見直しと基準の作成	B	B	C	施設の使用料に関しては、「コスト転嫁方式による使用料見直しの基本的な考え方」を策定し、受益者負担の適正化を進めている自治体もあることから、更なる状況調査・研究を進め、適正な使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。
	3 行政経営体制の見直し	①業務の最適化	事務事業評価の適正な運用	B	B	B	913事業を評価し、現状維持・改善・廃止等の方針案を示した。事務事業評価は、事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、継続的に研修を行い、職員の理解を深め、適切な評価ができるようする必要がある。
			PDCAサイクルに則った継続的な業務改善	B	B	B	施策評価及び事務事業評価を行う中で、PDCAサイクルを活用し、事業の改善と効率化・最適化に取り組んでいる。
			外部評価制度の検討	B	B	B	行政評価（事務事業評価）の試行的実施として、議会の各委員会で事務事業マネジメントシートを活用し、事務事業の評価を行いました。併せて、他市町村の情報収集も行いました。今後も本市に適合した外部評価制度を構築するために、調査検討を行っていきます。
			「一課（担当）一改善」の実施	B	B	B	事業を所管する各担当がPDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価結果を基に、課内会議を実施して業務の改善を図った。今後も研修や課内会議を実施し、事務事業における課題や情報の共有が適切に図る必要がある。
		②組織の効率的・効果的運営	庁内における行政改革推進と情報伝達体制の整備	A	B	B	市長を本部長とする行政改革推進本部会議を全6回開催しました。行政改革推進本部会議では、行政評価実施方針、行政改革実施計画の進捗管理等について協議し、行政改革を推進するとともに、庁内における情報の共有・伝達を行っています。
			横断的な業務実施体制の整備	B	B	B	各部局内で調整ができない課題に対し、部局間の横断的な調整を行い、体制強化を図ると共に、年度途中で発生した緊急課題等への対応のための体制構築について、ワーキンググループやプロジェクトチームの編成など、様々な方策を検討していく必要がある。
			地方自治体間連携の推進	B	B	B	「やまなし県央連携中枢都市圏」の人材育成分科会に参加し、人材育成（職員研修・職員交流）に関して、県内8市町と連携を図り、事業内容等について協議を重ねた。
		③職員の適正配置	職員数の適正化・適正配置	A	B	B	第4次定員適正化計画に基づき、人事ヒアリングや、自己申告書などを通じて職員の業務適性の把握に努め、適正配置を行った。今後は、定員確保を行うため、職員採用試験の実施時期、募集方法の見直しを行い、職員の適正な確保に努める必要がある。
			人口推移と行政サービス需要の検証	B	B	B	職員の年齢構成を抽出し、類似団体との職員数の比較を行うことで、適正な職員数の検証を行った。今後は、労働時間の把握が必要であるため、勤怠管理システム等の導入等、費用対効果を検討する必要がある。

第4次南アルプス市行政改革実施計画の取組達成度

【評価基準】

【取組達成度】  
 A：目標を達成  
 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり（→ 次年度へ作業を残したもの）  
 C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり（→ 新たに課題が発生するなど計画どおり進んでいないもの）

資料1

【取組達成度】  
 A：目標を達成（100%）  
 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
 →（次年度へ作業を残したもの 70%）  
 C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
 →（新たに課題が発生するなど計画どおり進んでいないもの 30%）  
 D：目標は未達成で取組困難なも（0%）

基本方針	取り組みの方針	取り組みの項目	具体的な取組	取組達成度			コメント		
				R3年度	R4年度	R5年度			
協働の推進と環境整備	4 職員の資質向上	①職員の意識改革と能力の向上	行政改革に係る意識喚起のための研修実施	B	B	B	市町村職員研修所の『行政経営と効率化』研修を、階層別必修研修として位置付け、職員の能力の向上を図った。さらに、市の財政状況や事務事業マネジメントに関する研修を実施し、職員の意識向上を図った。		
			職階に応じた研修の実施	B	B	B	市町村職員研修所で実施する階層研修を、市の研修計画の階層別必修研修に位置付け、新任、現任、監督者、管理職用の研修に参加し、能力の向上を図った。		
			ワーク・ライフ・バランスの推進	B	B	A	南アルプス市職員子育て支援プランに基づき、職員に対して休暇取得の推進、時間外勤務縮減の周知、出産・育児に関する休暇や育児休業等の制度について周知し、育児休業取得率が女性100%、男性75%と大きく増加をした。		
		②人事評価制度の適正な運用	人事評価制度の適正な運用	B	B	B	人事評価の適正な運用のためには、職員の理解と継続的な研修の実施が必要不可欠であることから、研修を実施し理解の促進を図った。		
	5 市民のエンパワーメント	①地域における人材の育成	自治会への加入促進	B	B	C	自治会連合会に設置されている専門委員会にて、加入率の向上を目指し、転入者への加入意向調査やその後のフォローアップ調査を活用しながら、加入促進の方法を研究した。自治会加入のメリットをまとめたチラシを活用して加入率向上に向けて継続して取り組んでいく。		
			各種コミュニティの運営・活動支援	B	B	B	自治会の運営や地域コミュニティ活動を円滑に進めるため、活動交付金を交付した。また、課題解決や運営向上を目的に講演会を開催し、自治活動の充実を図るためにコミュニティ助成事業を行った。		
			新規コミュニティの形成・活動支援	B	B	B	協働フォーラムとして、協働支援テーマ型活動助成事業の報告会や講演会を実施し、市民活動を知ってもらう機会を提供し、啓発に努めた。		
		②市民等との連携・協働	市民ニーズの把握と方針の見直し	A	B	B	市民活動センターでは、職員を増員し、コーディネーターと連携しながら、ディレクターズサロンの開催や、市民活動などに関する気軽な相談窓口として、さまざまな相談に対応した。		
			情報共有と市民参画の仕組みづくり	B	B	B	市民による市政参画として「市長への手紙」や「パブリックコメント」、「市民座談会」を開催した。		
			分かりやすい行政情報の提供と市民との情報共有	A	A	B	市公式LINEおよびInstagramアカウントの認知度向上を図り、それぞれの媒体のニーズに応じた情報発信に努めた。職員各自が効果的な情報発信を行えるよう研修を実施していく。		
			協働によるまちづくりの周知と参加機会の創出	B	B	B	協働のまちづくりや担い手育成を目的とした人材育成研修を実施するとともに、ディレクターズサロン、市民活動フェスタ、協働フォーラムを開催した。		
						Aの数	9	6	6
					Bの数	29	32	29	
					Cの数	0	0	3	
					Dの数	0	0	0	